

入札公示

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（持参方式）に付します。

令和7年7月8日

公立大学法人名古屋市立大学

理事長 郡 健二郎

1 入札に付する事項

(1) 借入物品及び数量

カテーテルアブレーション関連機器（日本光電）

(2) 借入物品の内容等

入札説明書によります。

(3) 契約期間

令和7年8月1日から令和8年3月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書によります。

2 競争入札参加資格

(1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。

(2) 公立大学法人名古屋市立大学を普通地方公共団体であるとみなした場合に、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により公立大学法人名古屋市立大学指名停止要綱（平成19年2月15日付18経営第44号）に基づく指名停止又は名古屋市から名古屋市指名停止要綱（平成15年 3月 5日付15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 名古屋市と締結した契約に関して、施行令第167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(4) 名古屋市から令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格（名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 3条第 2項の規定により定

めた競争入札参加資格をいう。) 審査において申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「医療機器」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

- (5) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、（4）に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、（4）に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公示に係る入札に参加しようとししない者等であること。
- (8) 本公示の日から落札決定までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (9) 本公示の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1 月28日締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）に基づく排除措置（以下「排除措置」）という。）の期間中の者でないこと。
- (10) 名古屋市もしくは隣接する市町村に人員を配備し、機器の保守管理及び緊急時に専門の人員を派遣できる体制であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び担当部局

〒467-8602 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1番地

公立大学法人名古屋市立大学病院管理部経営課契約調達係

（病棟・中央診療棟 3階）

電話 052-858-7533 ファクシミリ 052-858-7537

(2) 入札説明書等の交付

(1)に示す場所で交付しますので、入札説明書等の交付を受けようとする者は、必ず別紙「入札説明書等交付申請書」（以下、「交付申請書」とい

う。)を提出してください。交付申請書を提出しない者は、入札に参加することができません。

交付期間は、令和7年7月8日(火)から令和7年7月15日(火)における午前 9時00分から午後 5時00分の間(正午から午後 1時までの間を除く。)とします。ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第 178号)に規定する休日(以下「休日等」という。)を除きます。

(3) 入札の日時及び場所並びに入札方法

- ア 入札日時 令和8年7月22日(水) 午前10:30
- イ 入札場所 名古屋市立大学病院 第3会議室(病棟・中央診療棟4階)
- ウ 入札回数 初度入札を含め 2回まで
- エ 提出書類 入札書及び誓約書
- オ 入札方法

入札は月額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければなりません。

(4) 本公示、入札説明書等に関する質問

ア 質問方法

質問書(様式は問わない。)を、事前連絡の上、持参または電子メール等により(1)に示す場所へ提出してください。

イ 受付期限

令和7年7月15日(火) 午後 5時00分まで(必着)

ウ 質問の回答

質問に対する回答は、すべての質問への回答をまとめた回答書(以下「回答書」という。)を、(1)に示す場所で閲覧に供します。あわせて仕様の補足等が示されることもありますので、必ず確認してください。

また、入札説明書等の交付者のうち希望者には、交付申請書に記載のメールアドレスを利用し、回答書を電子メールで送ります。

エ 回答書閲覧期間

令和7年7月17日(木)の午前 9時00分から令和7年7月18日(金)の午後 5時00分までの間(ただし、休日等を含む場合は除く。)

(5) 落札者の決定

予定価格の制限の範囲内の入札を行った者のうち、最低価格の提示者(落札候補者)から順に資格審査を行ったうえで後日落札決定します。

(6) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

落札候補者となった者は、入札説明書に示す確認資料を競争入札参加資格確認申請書に添付して提出しなければなりません。

ア 資料の提出先 (1)に示す場所

イ 提出部数 1部

ウ 提出方法 (1)に示す場所への直接持参による提出

エ 提出期限 令和7年7月24日(木) 午後 5時00分まで

4 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

ア 入札保証金にあつては免除します。

イ 契約保証金にあつては公立大学法人名古屋市立大学契約規程第27条の規定に該当する場合に免除します。

(2) 入札の無効

本公示に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とします。

(3) 契約書作成の要否

要

(4) その他の注意事項

談合情報が寄せられた場合及びその他の事情等により、公正な入札が実施できないおそれがあるときには、入札の延期もしくは中止をすることがあります。

(5) その他

本入札については、本公示及び入札説明書に定めるものの他、名古屋市立大学競争入札参加者手引に定めるところによります。

(別紙)

入札説明書等交付申請書

令和 年 月 日

(あて先) 公立大学法人名古屋市立大学 理事長

(申請者) 所 在 地
商 号 又 は 名 称
代表者の役職・氏名

令和7年7月8日付けで入札公示のありました「カテーテルアブレーション関連機器（日本光電）」の賃貸借に係る入札説明書等の交付を申請します。

1 担当者連絡先

担 当 部 署 名	
担 当 者 氏 名	
電 話 番 号	
F A X 番 号	
携 帯 電 話 (任 意)	
メールアドレス(任意)	

2 質問に対する回答書の送信希望 (有 ・ 無)

3 入札説明書等の受領印等

(受領印/サイン)

注1) 申請者の欄は、契約に関する権限を有する方を記入してください。

注2) 質問に対する回答書の送信を希望する場合は、メールアドレスを記入してください。